

米国の金融緩和サイクル下でのアジア半導体関連株に注目

アジア半導体関連フォーカスファンド(愛称 ライジング・セミコン・アジア)
追加型投信/内外/株式

- ▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「Next Generation Semiconductor Asia Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」(以下投資先ファンド)の運用経過と、運用チームによる今後の見通しについてご紹介いたします。



アジア半導体関連株は調整一巡後、戻りを試す展開へ

不透明な外部環境ながら、落ち着きを取り戻す動き

10月18日現在、当ファンドの基準価額は9,084円で、設定来の騰落率は-9.2%となりました。

基準価額が調整している背景には、米テクノロジー株の大幅下落、中東情勢の緊迫化や米国の金融政策を巡る思惑の変化などが複合的に影響し、アジアの半導体関連株も8月に大きく調整したことがあげられます。徐々に落ち着きを取り戻し、足元は戻りを試す動きとなっています(図表1)。

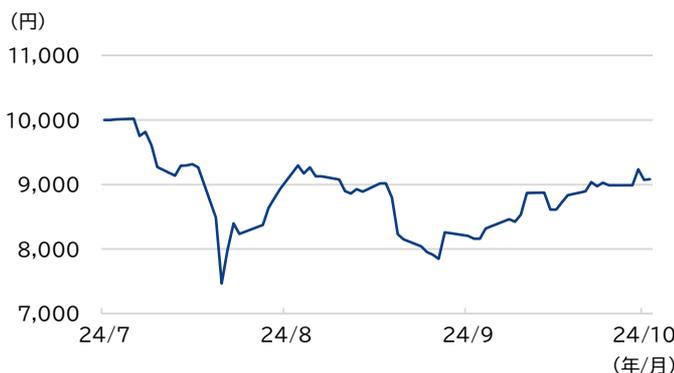
当ファンド設定来の国別の寄与度

当ファンド設定日(7月17日)から10月18日にかけての投資先ファンドのパフォーマンスについて、国・地域別の寄与度を見ると韓国と日本の銘柄の下落によるマイナスの影響が大きくなっています。韓国はサムスン電子やSKハイニックスなどメモリー業界のトップ企業や、関連するサプライヤー企業が多く集積する世界的な半導体メモリーの一大生産拠点です。しかし、足元ではPCやスマートフォン向け需要の回復が鈍いこと、サムスン電子の2024年7-9月期の決算が市場参加者の期待以下の内容にとどまったことなどが要因と言えます。日本については、円高や自民党総裁選の影響で市場の変動性が高まる中、半導体関連株に対して利益確定の売り圧力が高まったためと考えています。

一方で、台湾やタイの銘柄はプラスに寄与しました。台湾では、半導体IP(設計回路/知的財産)銘柄が好調となりました。開発段階のチップが、生産フェーズに移行するケースが増加する中、IPのロイヤリティ収入が増加するとの期待が追い風となっています。タイについては、中国からの生産移転を進める動きが追い風となっており、特に電子部品受託製造企業が好調に推移しました(図表2)。

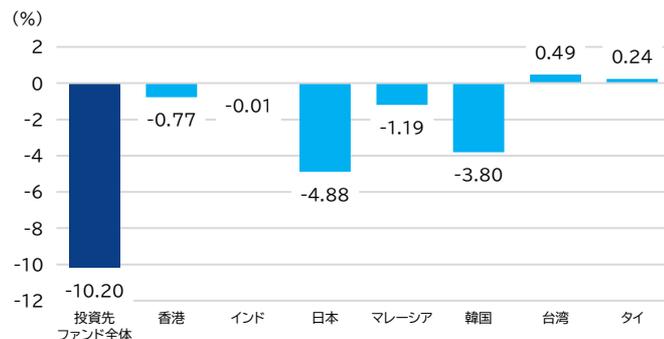
図表1 当ファンドの基準価額推移

(期間 2024年7月17日~2024年10月18日、日次)



図表2 投資先ファンドの国・地域別の寄与度(円建て)

(期間 2024年7月17日~2024年10月18日)



※コスト等の要因により、投資先ファンド全体のリターンと国別の寄与度合計は一致しません。

(図表2の出所)ニューバーガー・パーマンのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



半導体関連株の当面の見通し

予防的利下げの局面では半導体株が大幅上昇する傾向

足元にかけて、米国の大統領選挙という大きなイベントを控えていることや中東情勢の緊迫化に加え、日本における自民党総裁選や衆院選といった懸念材料から、株式市場や為替市場の変動性が高まる動きが続きました。

こうした中、年初から年央にかけて上昇していた半導体関連株は利益確定の売り圧力が高まり易い状況となっており、株価の戻りが鈍い銘柄も見られました。一方、9月に米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを開始し、米国の金融政策が新たな緩和サイクルに入ったことは、当面の株式市場、特に半導体関連株にとって追い風となると考えています。

過去30年間を振り返ると、米国の金融政策では5回の利下げ局面がありました。この中で、景気後退を伴わない「予防的利下げ」の局面では、株式市場は上昇する傾向にあり、特に半導体関連株が大きく上昇する傾向も見取れます(図表3)。

実際、9月のFRBによる利下げの直後にアジア株式市場は急反発しました(図表4)。足元のアジア株式市場は上昇後の反動等から上値の重い値動きとなっておりますが、米国の緩和サイクルの下でアジアの半導体株は上昇基調を辿ると期待されます。

アジア半導体産業の中期的な株価の上昇余地は大きい

アジアでは、半導体技術進化の中心的役割を担うイノベーション企業の業績は好調さを維持する見通しであり、中期的な株価の上昇余地は大きいと見ています。さらに、台湾セミコンダクター(TSMC)がサプライヤーの現地化を進めており、このことは台湾や日本の半導体関連企業にとって追い風となっています。また、東南アジアでの半導体製造機能を強化する動きがあることや、これまで目立った半導体産業が存在しなかったインドにおいても、半導体産業育成の機運が高まっています。

引き続き、徹底したボトムアップリサーチを通じ、アジア半導体産業の拡大の恩恵を受ける銘柄を発掘し、投資する方針です。

図表3 過去30年間の利下げサイクル開始12ヵ月後のS&P500種指数とフィラデルフィア半導体株指数の騰落率

利下げサイクルの起点	1995年 7月*	1998年 9月*	2001年 1月	2007年 9月	2019年 7月*
S&P500種指数 12ヵ月後リターン	23.1%	37.9%	-13.0%	-13.0%	5.4%
フィラデルフィア 半導体株指数 12ヵ月後リターン	-28.4%	169.8%	-9.4%	-29.1%	36.8%

*予防的利下げの局面
 ※利下げサイクル開始の前月末を起点として算出。
 ※両指数ともに配当込み、米ドルベース。

図表4 アジア株式指数と米ドル/円の推移

(期間 2023年12月29日~2024年10月25日、日次)



※アジア株式指数:MSCI オール・カンントリー・アジア・インデックス (米ドル建て、配当込み)

(図表3~4の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア半導体関連フォーカスファンドに関する留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: 一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.2925%(税抜1.175%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×年率1.9425%程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
監査費用: 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)